

2023年3月期 第2四半期決算説明会

2022年 10月31日

代表取締役社長
小林 茂



© 日本ガイシ・kero/dwarf



© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

1

日本ガイシ株式会社2023年3月期の決算説明会を始めます。
本日はご多用の中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。

- 2023年3月期 第2四半期 連結決算概要
2023年3月期 通期 業績見通し
- 事業セグメント別 今期見通し・展望
- 設備投資・減価償却費／研究開発費
- 中期業績見通しと事業ポートフォリオ（業績・ROIC）
- ESG経営／カーボンニュートラルへの取り組み
サステナブルファイナンス
- 財務（資本政策・自己株買付／要約CF／総資産・配当）

ご覧のような内容でご説明させていただきます。

23年3月期 第2四半期 連結決算概要



	(億円)	22年3月期	4月公表値	23年3月期	前年同期比
売上高		2,502	2,750	2,747	為替影響 +191 +10%
営業利益		459	410	388	+72 △15%
経常利益		439	390	345	△21%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		320	280	265	△17%
為替レート	ドル	110円	(120円)	133円	+23円
	円	131円	(130円)	139円	+8円

前年同期比 増収・減益、対4月公表値 減収・減益

- エンバイロメント 為替円安によるプラス効果で増収の一方、中国ロックダウン等に伴う需要の減少や原燃料価格高騰の影響等により減益。
- デジタルソサエティ 堅調なファウンドリ投資を背景に半導体製造装置用製品の販売が増加したほか、水晶パッケージを中心に電子部品の需要も増加し、増収増益。
- ICBG&インダストリー 為替円安によるプラス効果等で増収の一方、原燃料価格高騰の影響等により減益。

© 2022 NGK INSULATORS LTD. All rights reserved.

3

まずは終わりました上半期の業績についてご説明いたします。

ご覧の通り、前年同期と比べ売上高は増加したものの、利益はいずれも下回る結果となり、対4月公表値では減収・減益となりました。

売上高は2,747億円と、前年同期比で10%増加しました。中国のロックダウンの影響によりエンバイロメントの自動車関連製品の出荷が減少した一方、デジタルソサエティの半導体製造装置用製品が増えたほか、為替円安の影響により増収となりました。

営業利益は、為替円安のプラス影響があった一方、原燃料価格高騰やインフレによる労務費上昇など各種費用が増加し、前年同期比15%減の388億円となりました。

四半期純利益については前年同期比17%減の265億円となりました。

23年3月期 連結決算概要 (通期見通し)



	(億円)	22年3月期	4月公表値	23年3月期	前期比
売上高		5,104	5,800	5,800	為替影響 +393 +14%
営業利益		835	900	780	+167 △7%
経常利益		862	880	740	△14%
親会社株主に帰属する 当期純利益		709	650	610	△14%
為替レート	ドル	113円	(120円)	137円	下期前提 140円 +24円
	ユーロ	131円	(130円)	137円	135円 +6円

前期比 増収・減益、対4月公表値 減益

- インバウンドメント 中国のトラック販売台数が減少したものの、排ガス規制強化や為替円安のプラス効果等により増収。インフレによる労務費や原燃料価格の高騰で減益の見込み。
- デジタルリテラシー 足元では半導体投資の抑制や米国の先端半導体関連の輸出規制強化の影響で需要は弱含みも、為替円安のプラス効果により前期比 増収増益となる見込み。
- エネルギー&インダストリー リチウムイオン電池正極材用を中心とした焼成炉需要が増加するほか、為替円安のプラス効果により増収を見込む。

© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

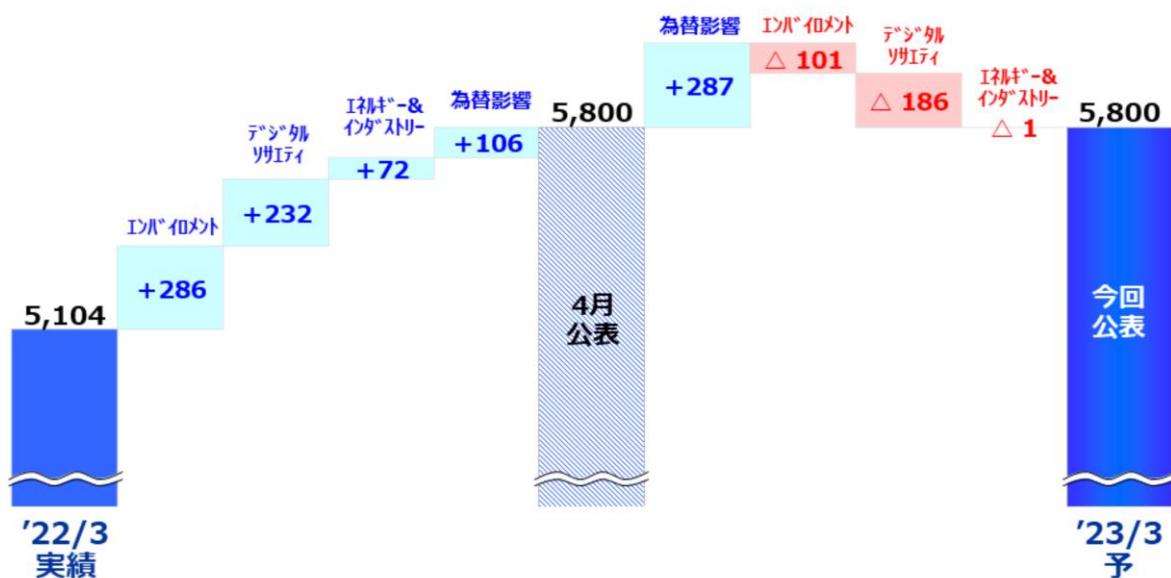
4

続きまして通期の業績です。下期の為替前提を1ドル=140円、1ユーロ=135円とし、年間では1ドル=137円、1ユーロ=137円と置き、売上高は5,800億円、営業利益は780億円、当期純利益は610億円、4月に公表した業績予想から売上高は変わりませんが、利益については下回る見込みです。

23年3月期 売上高 増減内訳



(億円)



為替レート	4月公表('23/3)	今回('23/3)
前期('22/3)	120円/USD	137円/USD
	131円/EUR	137円/EUR

© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

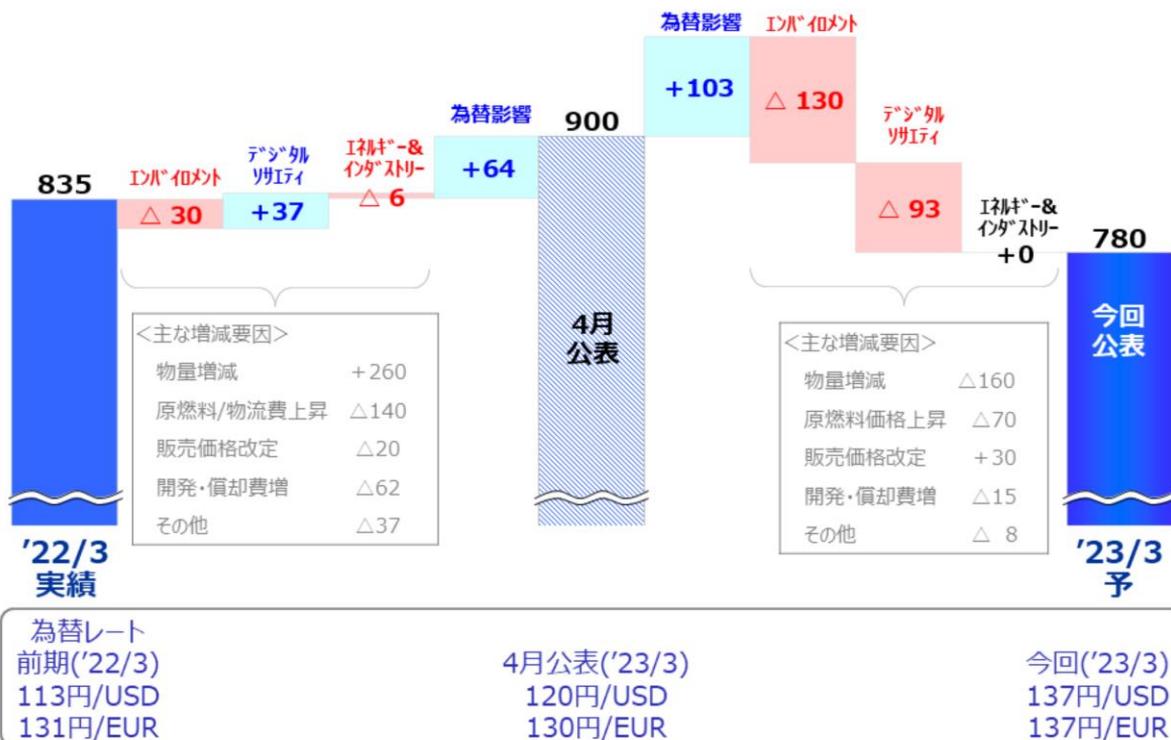
売上高の増減の内訳ですが、中央、4月公表時の売上高見通し5,800億円からの変化としましては、為替円安の影響で287億円のプラスとなりましたが、エンバロメントは中国を中心としたトラック販売の低迷を背景に各製品の需要が減少すると見ています。デジタルソサエティは半導体製造装置用製品の需要が減少するほか電子部品の需要も減少する想定をしております。エネルギー&インダストリーは、産業プロセスが減少する一方、がいしが増加し、全体では4月公表時から大きな変化はない見ています。

なお為替感応度は、下期で1円円安に変化すると、ドルで7億円、ユーロで3億円の増収となります。

23年3月期 営業利益 増減内訳



(億円)



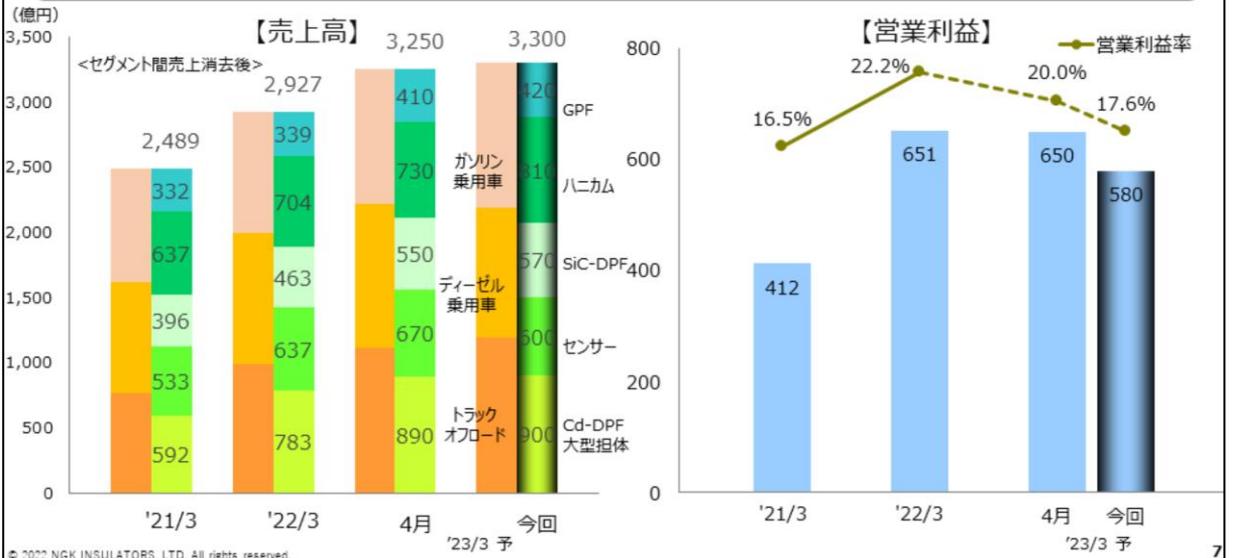
営業利益につきましては、同じく4月の公表値900億円からの変化としては、為替円安の影響で103億円のプラスが見込まれる一方、事業実勢では、需要減少による160億円のマイナス影響に加え、更なる原燃料価格高騰で70億円のマイナス影響があり、値上げや値引き圧縮に取り組むものの、全体では約120億円の減益となる見通しで、事業セグメント別にはご覧の通りです。

なお、営業利益のドル・ユーロの為替感応度は、下期で1円円安に変化すると、ドルで3.0億円の増益、ユーロで0.4億円増益となります。

●自動車関連

中国を中心としたトラック販売台数の更なる落ち込みや、世界的な景気減速懸念に伴う乗用車販売台数減少等のマイナス影響により、需要が減少するものの、為替円安効果により売上高は4月見通しを上回る見通し。利益については販売価格の改定を最大限実施するも、更なるインフレに伴う労務費・原燃料価格の上昇により4月見通しを下回る見込み。半導体不足の影響等は徐々に解消に向かい、年後半にかけて徐々に乗用車・トラック共に販売台数が増加するとみているが、不透明な要素も多く、今後の動向を注視する。

- ・ハニカム/GPF (ガソリン乗用車向け) : 世界的な景気減速懸念による乗用車販売台数減があり、4月見通しから製品需要減。
- ・SiC-DPF(ディーゼル乗用車・トラック向け) : 市況悪化も当社の需要は概ね堅調に推移。
- ・センサー (ディーゼル乗用車・トラック向け) : 乗用車や中国トラックの販売台数減少の影響により、4月見通しから製品需要減。
- ・Cd-DPF/大型担体(トラック向け) : 中国トラック販売台数減少の影響により、4月見通しから製品需要減。



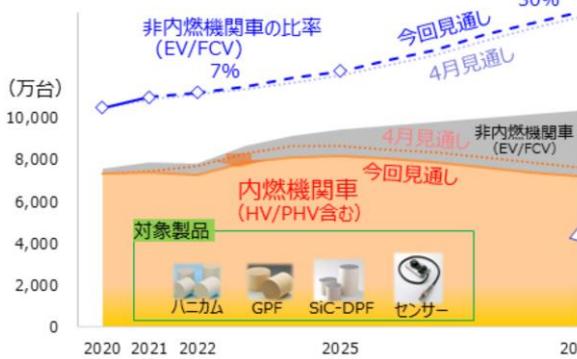
続いてセグメント別に業績見通し、事業環境や課題について前回、4月の見通しからの変化点を中心にご説明します。

まずはエンバイロメント事業です。今期は、売上高3,300億円、営業利益580億円と4月との比較では増収・減益の見通しです。中国を中心としたトラック販売台数の更なる減少や、世界的な景気減速懸念など、期首想定以上にマイナス影響が大きく、需要は大きく減少すると見込んでいます。売上高は為替円安により微増となりますが、利益については販売価格の改定を最大限行っていく一方、更なるインフレによる労務費や原燃料価格の高騰をカバーできず、減益となる見通しです。下期は、徐々に乗用車・トラック販売が回復し、各製品の需要が増加する見通しですが、半導体不足による自動車生産台数の減少、ウクライナ情勢や物価高騰などの不透明な要素も多く、今度の動向を注視してまいります。

エンバイロメント事業の展望



〔乗用車販売台数 見通し〕 (当社前提)



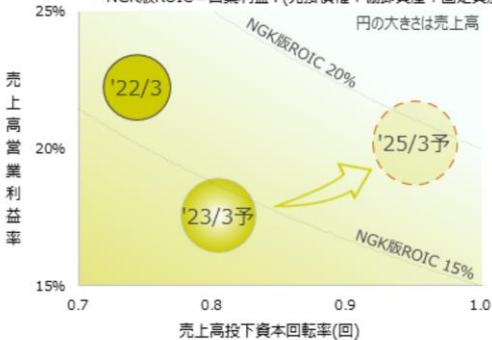
〔各国の規制動向 見通し〕 (当社前提)

市場	20年	21年	22年	23年	24年	25年
日本			PPNLT (WLTC)			GE/GDI RDE規制
欧州			EU6d-Full			EU7
米国			Tier3 LEV III			PM 1mg
中国			国6a (全土)			国6b (全土)
インド			BS6 Stage I			BS6 Stage II
タイ			EU4			EU5

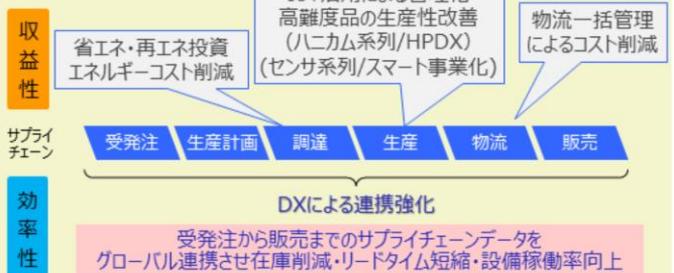
足元のウクライナ情勢悪化や景気減速懸念から、乗用車販売台数の見通しを下方修正。内燃機関車の需要は長期で漸減するものの、一定の規模を維持し、中国・欧州をはじめ各国の規制強化が追い風となる。

〔エンバイロメント事業のNGK版ROIC*中期見通し〕

*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)



売上高の成長が限られる中、IoTを活用し自動化・効率化を進め、収益性の維持・向上を目指す。

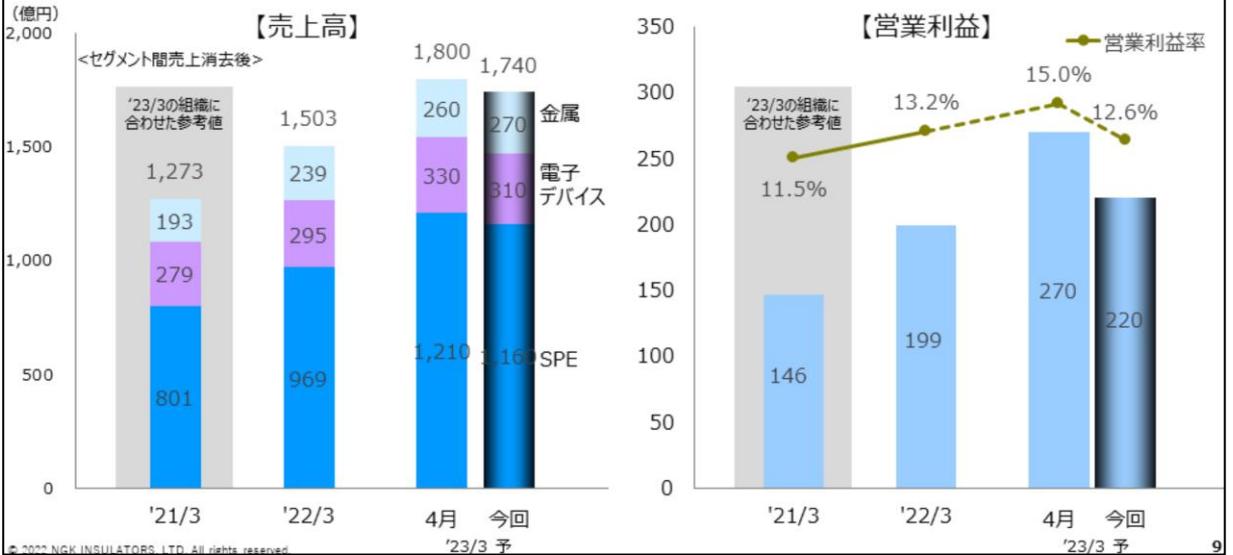


© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

エンバイロメント事業の展望として前提となる乗用車販売台数の見通しと、非内燃機関比率、中期の収益性改善のイメージについてご説明します。左上のグラフにありますように、非内燃機関車の比率は4月見通しと大きな乖離はなく、2030年で30%と当社想定範囲内と評価しております。一方、足元のウクライナ情勢の悪化や景気減速の懸念から、乗用車販売の見通しを下方修正しており、2025年頃まで内燃機関車の需要は緩やかな増加に留まると見ています。2025年以降は需要は徐々に減少すると見ていますが、中国・欧州をはじめ、各国の更なる排ガス規制強化も予想されるため、売上高は一定の規模を維持していくと想定しております。

売上高の大幅な増加は見込みづらい状況の中、エンバイロメント事業を、より高収益・高効率な事業運営へとシフトさせていくことを目指し、DXを活用しつつ、省エネ投資や生産性の改善、物流コストの削減に努めてまいります。

- 半導体製造装置用製品（SPE）
 - ・スマホ/PC販売の不調などを背景にデバイスメーカーは減産や投資計画を先送り。加えて、米国の先端半導体関連の輸出規制強化で半導体製造装置メーカーの中国向け出荷が規制される影響により、半導体製造装置用製品は減少。為替円安によるプラス効果があるが4月見通しに対して減収・減益の見通し。
- 電子デバイス
 - ・HDD用圧電素子は、景気後退でデータセンター向け投資が急減しており、4月の見通しに対して減収・減益の見通し。
 - ・セラミックパッケージは、スマホ販売の不調を受け水晶パッケージの需要が減少する一方、中国のマクロ基地局投資の継続により基地局向けパッケージの需要が増加し、売上・利益ともにほぼ4月見通しどおり。
- 金属
 - ・産業機器関連の需要は引き続き堅調。



次にデジタルソサエティ事業です。今期は売上高1,740億円、営業利益220億円と4月公表値との比較で減収・減益の見通しです。

半導体製造装置用製品については、為替円安によるプラス効果はあるものの、半導体投資が抑制傾向にあるほか、10月7日に発表のありました米国による先端半導体関連の輸出規制強化により、需要が減少し、減収・減益の見通しです。

電子デバイスについては、中国のマクロ携帯基地局向けパッケージの需要が増加する一方、スマホ販売の不調による水晶パッケージ需要の減少やデータセンター投資の急減によるハードディスクドライブ(HDD)用圧電素子の需要減少から、4月見通しを下回る見込みです。

金属については、引き続き需要は堅調に推移する見込みです。

■ 半導体製造装置用製品 (SPE)

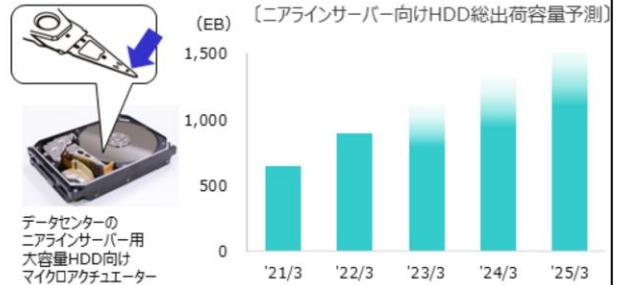


〔当社の半導体製造装置用製品の需要の見通し〕

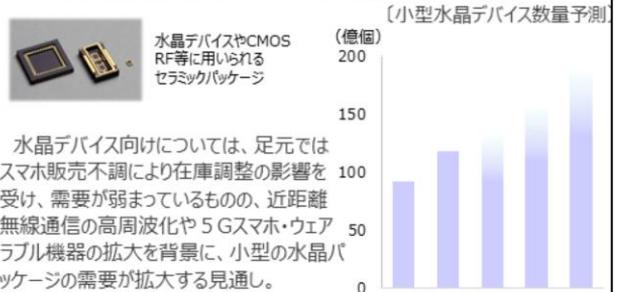
足元 (2022年度) スマホ/PC販売不調により半導体投資抑制傾向
 2023年度 在庫調整局面・需要の踊り場を迎える
 中長期 メタバースやデータセンター投資がけん引しファウンドリを中心に半導体製造装置市場は再拡大
 当社はSEMI予測に対してWFEの更なる下振れを想定
当社の製品需要を確実に取り込むべく、各拠点で増産投資を実施していく

■ HDD用圧電素子 (電子デバイス)

映像データやリモート会議の普及でデータ生成量は継続的に増加しており、データセンター向けの巨額投資が継続。足元では需要の調整局面を迎えるも大容量HDDストレージ需要は拡大基調。



■ セラミックパッケージ (電子デバイス)



水晶デバイスやCMOS RF等に用いられるセラミックパッケージ
 水晶デバイス向けについては、足元ではスマホ販売不調により在庫調整の影響を受け、需要が弱まっているものの、近距離無線通信の高周波化や5Gスマホ・ウェアラブル機器の拡大を背景に、小型の水晶パッケージの需要が拡大する見通し。

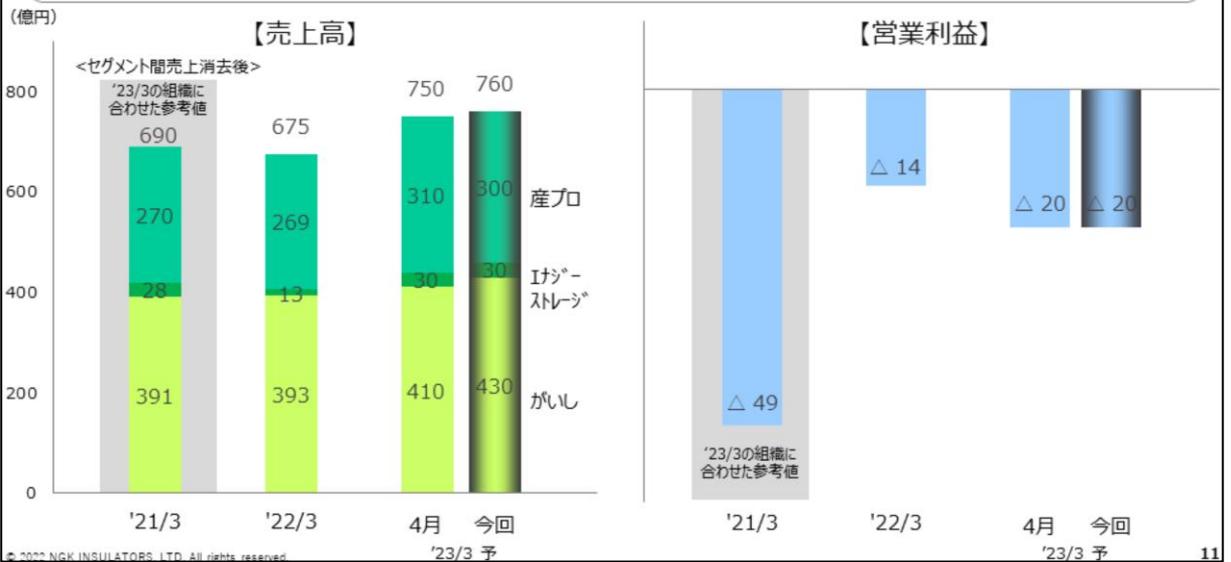
デジタルソサエティ事業の今後の展望についてご説明します。

まずは半導体製造装置用製品からお話します。左側のグラフは、用途別に半導体製造装置の投資動向を示したものになります。足元でスマートフォンやパソコンの販売不調を背景に半導体投資が抑制傾向にあるほか、米国による先端半導体関連の対中輸出規制も影響し、2022年度の投資金額はSEMIの予測をさらに下回ると想定しております。2023年度は在庫調整局面を迎え、需要低迷が続くものの、中長期ではファウンドリを中心に半導体製造装置市場は再拡大すると見ており、将来の需要増を確実に取り込むため、各拠点で増産投資を継続していきます。

右側上段のハードディスクドライブ(HDD)用圧電素子について、足元で景気後退による需要の調整局面を迎えるものの、中長期では引き続きデータセンター投資の拡大を見込んでおり、ストレージ需要は順調に増加していきます。

右側下段のセラミックパッケージについて、当社は水晶デバイスや CMOSイメージセンサー、RFパワーデバイス向けなど様々な種類のパッケージを扱っております。足元ではスマホ販売の不調により、水晶デバイス向けの需要は弱まっているものの、中長期では近距離無線通信の高度化を背景に需要は拡大すると見ており、国内外で増産投資を進めております。

- がいし
 - ・国内外の案件の遅れにより物量は減少するものの、為替円安効果により4月見通しをやや上回る見込み。
- エナジーストレージ
 - ・NAS®電池を活用したビジネスモデルの実現および拡大に時間を要することから赤字が継続する見通しであるものの、脱炭素社会の実現に向けた動きは着実に進んでおり、引き合いは活況。
- 産業プロセス
 - ・中国におけるリチウムイオン電池正極材向け焼成炉の需要に一部遅れが出ており、4月見通しに対して減収の見込み。



次にエネルギー&インダストリー事業について説明します。今期は売上高760億円、営業赤字は20億円と4月公表値との比較で増収となりますが、赤字は継続する見込みです。

がいしは、国内外の案件が遅れ物量が減少するものの、為替影響により増収となる見通しです。

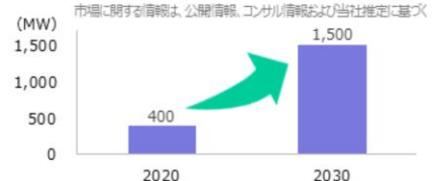
エナジーストレージについては、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや検討が動き出しましたが、長時間蓄電のニーズやビジネスモデルの実現に時間を要することから今期も赤字が継続すると見ています。

産業プロセスについては、中国におけるリチウムイオン電池正極材向けの焼成炉の需要に遅れが出ており、4月見通しを下回る見込みです。

■ NAS®電池（エナジーストレージ）

国内では再エネの更なる活用や導入拡大に向けて、系統蓄電池による余剰再エネの有効活用や調整力を供出すべく、経済産業省による系統蓄電池に関する制度策定、補助事業予算化が進行中。
環境省による脱炭素選考地域が認定され自治体のカーボンニュートラルへの取り組みが本格化。

日本国内の蓄電技術の導入量
2030年にかけて100MW/年の市場規模拡大



「NAS x デジタル」のビジネスモデルを開発し、資産価値や環境価値を提供する「コト売り」の拡大を図る



株式会社リコーと合併会社を設立し、
VPP・電力デジタルサービスの早期事業化を目指す。

- ・ 地域新電力
- ・ 自治体
- ・ 事業所
- ・ 高圧需要家
- ・ 再エネ発電所
- ・ 蓄電事業所

(参考情報) 蓄電所補助事業に対するNAS電池の拡販



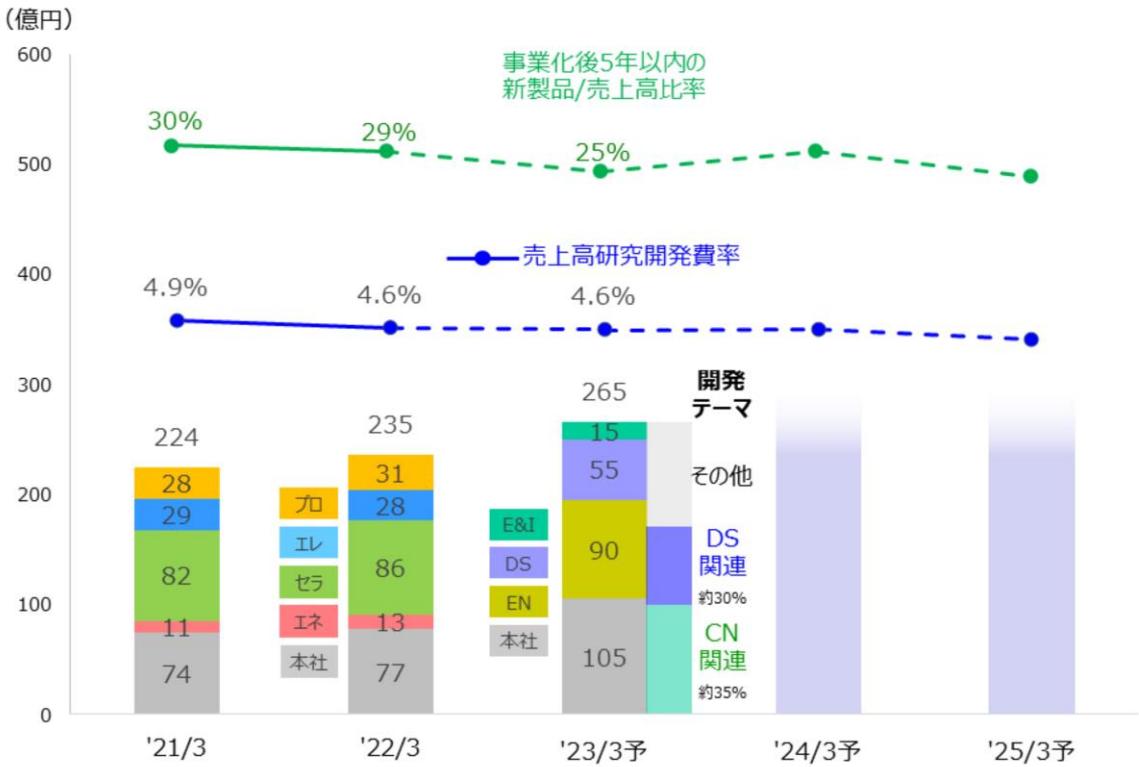
東邦ガスの系統用蓄電池向けNAS電池を受注
設置場所：東邦ガス 津LNGステーション跡地
電池容量：11.4MW (コンテナ型NAS電池48台)

蓄電事業者からの
引き合いが増加しており、
収益基盤の拡大につなげる

エネルギー&インダストリー事業のうちNAS電池の今後の展望についてご説明します。国内では再エネの導入拡大に向けて、経済産業省による系統蓄電池の制度策定や、補助事業の予算化が進行しているほか、自治体のカーボンニュートラルの取り組みも本格化しており、蓄電ニーズは年々拡大すると見込んでいます。拡大する蓄電ニーズに対し、電池の拡販を進めるとともに、NAS電池とデジタルを活用し、NAS電池の空き容量を利用した電力調整力の提供や再エネトラッキング技術を利用した環境価値クレジットの提供など、資産価値や環境価値を提供する「コト売り」ビジネスの開発を進めております。

今年の9月にプレスリリースしましたが、リコー様と合併会社を設立し、VPP・電力デジタルサービスの早期事業化を図り、収益基盤の構築を目指してまいります。

研究開発費



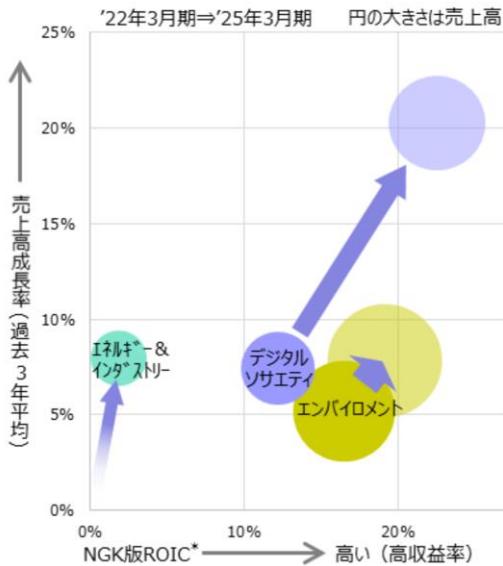
© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

研究開発費につきましては、4月見通しから5億円増の265億円を予定しています。売上高に占める、事業化後5年以内の新製品比率が30%以上となることを目指し、開発を進めると共に、研究開発費の60%程度をカーボンニュートラルやデジタル社会関連に投じて、中長期の視点で開発投資を行っていきます。

中期業績見通しと事業ポートフォリオ



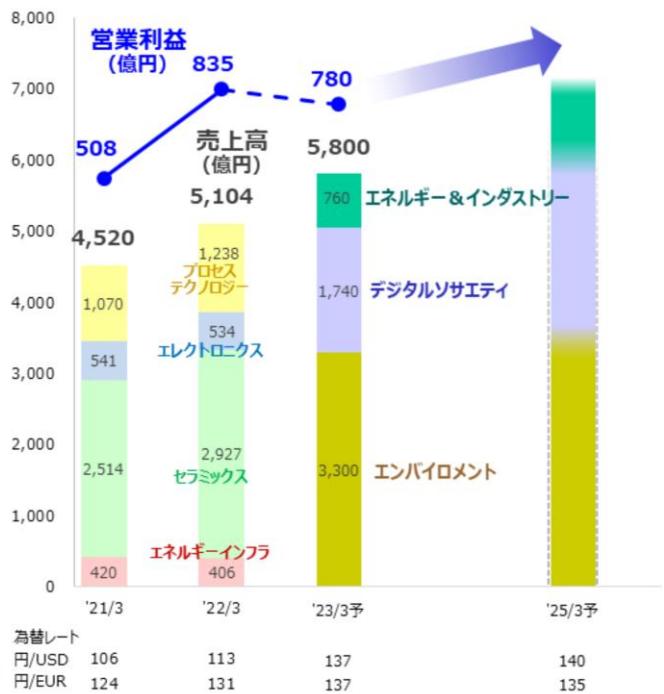
中期ポートフォリオイメージ



*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産) / 「資本」(負債)に代わり、事業部門が管理可能な事業資産 (売掛債権、棚卸資産、固定資産)で算出

エンバロメント事業をより高収益・高効率な事業体制へシフト。成長期待のデジタルソサエティ事業を伸ばし、事業ポートフォリオの転換を図りつつ、全体の売上高・利益を成長させていく。

業績推移



中期の事業ポートフォリオイメージと業績推移についてご説明します。左側のグラフは、過去3年平均の売上高成長率と、投下資本利益率（ROIC）を基に当社の事業ポートフォリオを示したもので、2022年3月期の実績と2025年3月期の予想を表しております。当社は中長期の観点でROE10%以上を維持することを意識し、事業ごとにROICで目標管理を行っているほか、成長性と収益性を軸に事業評価を行っております。当面は当社の基幹事業であるエンバロメントについては、より高収益・高効率な事業運営を行い、将来の事業構成の転換に向けたキャッシュ創出力の向上を目指します。デジタルソサエティは中長期の成長性をさらに高め、収益性も向上させるほか、エネルギー&インダストリーも収益性の改善に努めてまいります。各事業の収益性を維持・向上させていくことで、中長期で全体の売上高と利益の拡大を図りたいと考えております。

環境負荷の低減や人権尊重への取り組み、将来の競争力の源泉となる人的資本や知的資本など財務指標に表れない非財務価値を高め、企業価値向上を目指す

■環境活動目標

当社は、事業活動を通じて「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」を実現すべく、2021年4月にNGKグループ環境ビジョンを公表し、環境活動の目標として「第5期環境行動5か年計画」を策定した。計画初年度である2021年度はすべての項目で目標を達成。この実績を踏まえ各項目の2022年度目標を設定。

統合報告書「NGKレポート2022」(2022年9月21日発行)から抜粋 [P49 「環境行動5か年計画(2021～2025年度)」]

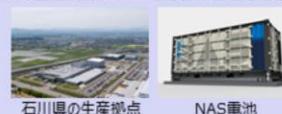
NGKレポート2022 PDFダウンロードページ <https://www.ngk.co.jp/sustainability/booklet.html>

区分	項目	管理指標	2025年度目標値	2022年度目標	関連SDGs目標
カーボンニュートラルへの取り組み	生産活動で発生するCO2の削減	CO2排出量(連結)	55万トン (対2013年度比25%削減)	60万トン (対2013年度比18%削減) 【2021年度】 目標:70万トン 実績:62万トン	7 Climate Action, 9 Industry, Innovation and Infrastructure, 13 Climate Action
		再生可能エネルギー利用率(連結)	50%	25%	7 Climate Action, 13 Climate Action

■CO2排出削減への取り組み/再生可能エネルギー利用拡大

既に再生可能エネルギー関連設備を導入した国内拠点に加えて、石川県の生産拠点や、中国、ポーランド、タイなどの各海外生産拠点にも再生可能エネルギー利用を拡大しグループ全体でCO2排出削減に取り組む

(石川県の生産拠点にNAS電池と太陽光発電設備を導入)



■国際的な環境イニシアチブ「RE100」に加盟

加盟を機に取り組みを加速し、2040年度までに事業活動で使用する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す。

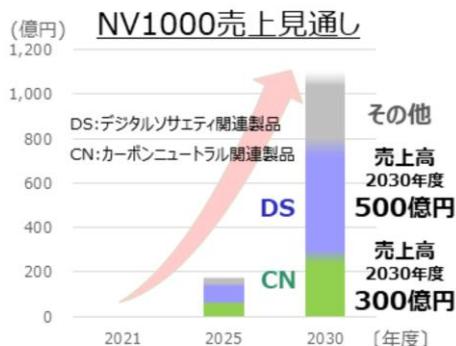
今後、国内外でさまざまなスキームでの再生可能エネルギー調達を進める

■ESG外部評価

当社はESG投資の代表的指数である「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index」に選定(2022年6月)

当社は環境負荷の低減や将来の競争力の源泉となる人的資本や知的資本など、財務指標に表れない非財務価値を高め、企業価値の向上を目指してまいります。カーボンニュートラルへの取り組みについては、国内・海外拠点へ、再エネ関連設備の導入を進めています。国際的な環境イニシアチブであるRE100への加盟も表明し、使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うため、今後も国内外で様々なスキームで再エネ調達を進める予定です。環境活動を含む当社のESG活動が評価され、2022年6月に、当社はESG投資の代表的指数である「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index」に選定されております。

脱炭素化に資するプロジェクトへの投資やNV1000達成に向けた カーボンニュートラル関連の開発投資をグリーンボンド(有利子負債)で調達



電池関連



亜鉛二次電池ZNB®
(ビル内通信・非常用)

次世代パワー半導体関連



絶縁放熱回路基板
(電動車用、産業用)

CCU/CCS及び水素/アンモニア関連



各種分離膜
(CO₂、水素等)

■ 2021年度 第1回グリーンボンド*100億円(7年)の資金充当状況

*第7回無担保社債
第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より「JCRグリーンボンド・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green 1(F)」の評価を取得済み。(億円)

適格事業区分	プロジェクトの一例	充当済金額 '22/1~'22/3 3ヵ月間の実績	充当予定額 '22/4~'23/3 12ヵ月間の計画
電池関連	・NAS®電池 ・亜鉛二次電池ZNB®	15	66
次世代パワー半導体関連	・窒化ガリウム(GaN)ウエハー ・絶縁放熱回路基板	8	
CCU/CCS及び水素/アンモニア関連	・CO ₂ 分離膜	6	
グリーンエネルギーの利活用関連	・NAS®電池等を活用した 太陽光発電設備の導入	2	
製造プロセスの省エネ化関連	・十分な省エネ水準を満たす 高効率設備への投資	1	
計 (発行諸費用を除く)		33	66

■ 2022年度 第2回グリーンボンド(予定)

第8回無担保社債	
発行額	50億円
発行時期	2022年11月以降
発行年限	5年

© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

17

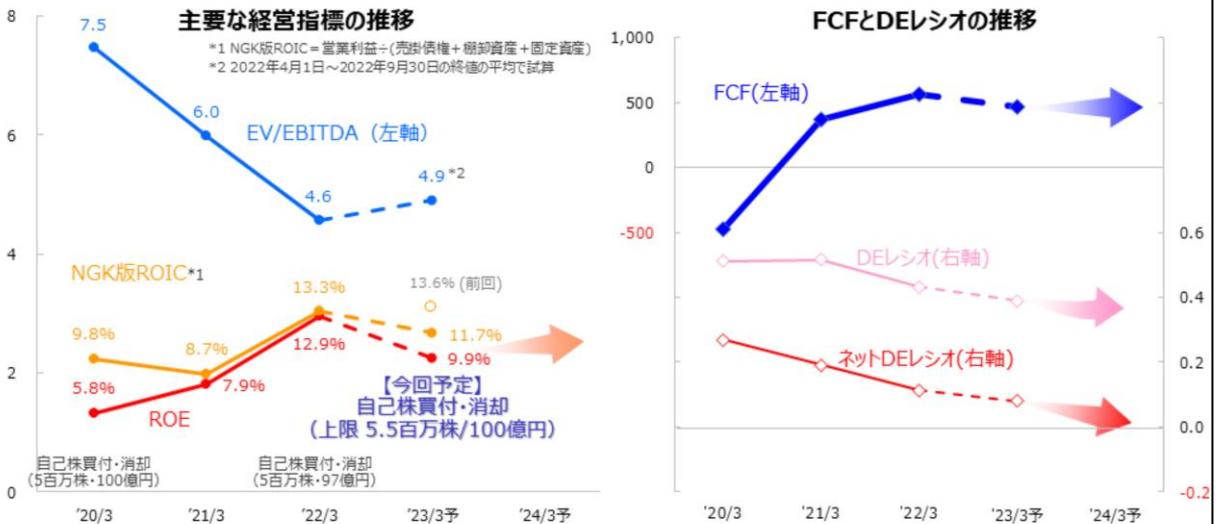
サステナブルファイナンスについてご説明します。先ほど申し上げた脱炭素に資するプロジェクトへの投資や、NV1000の達成に向けたカーボンニュートラル関連の開発投資に係る調達手段の一つとして、グリーンボンドの発行を行っております。第1回目の2021年度は100億円を調達し、電池関連や次世代パワー半導体関連を中心に開発投資を進めてまいりました。

2022年度においても、その活動を推進していくため、2回目のグリーンボンド発行を決定しました。発行条件はスライドの通りですが、引き続き中長期の成長に向けたインプットを続けてまいります。

資本政策・自己株買付



- ✓ 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。中長期の観点から積極的な株主還元。
- ✓ 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。



自己株式の取得及び消却を実施予定

- (上限:5.5百万株/100億円, 取得方法:市場買付, 取得期間:2022年10月31日～2023年2月28日, 消却予定日:2023年3月31日)
- 23年3月期もROE10%前後の水準を維持し、各事業ごとにNGK版ROICを高め、効率を重視した経営を推進していく。
- DS関連投資を中心に行いつつ、当面FCFはプラスで推移する見通し。有利子負債も活用しながら、スタートアップ企業への出資やM&Aなどを視野に、新規事業の投資資金を確保し、資本効率改善を目指す。

© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

18

次は資本政策です。

資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立し、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つことを意識しています。

左のグラフは主要な経営指標を示しておりますが、23年3月期は各製品需要の減少に加え、原燃料価格の高騰などが影響し、NGK版ROICは前回見通しを下回り11.7%を見込んでおります。ROE、EV/EBITDAはご覧のような水準となっております。

キャッシュ面では、過去に実施してきた設備投資から継続的なリターンが得られることから今後もフリーキャッシュフローはプラスで推移する見通しです。将来の新規事業や環境活動に向けた投資資金を先ほどご説明したグリーンボンド等の有利子負債により確保する一方、資本効率の改善を図るため、今回550万株、100億円を上限に自己株式の取得と消却を実施いたします。今後も機動的な自己株式の取得を実施しつつ、資本効率の改善を図ってまいります。

要約キャッシュ・フロー



(億円)

	'21/3	'22/3	'23/3予
営業活動による キャッシュ・フロー	856	948	(4月見通し) (1,150) 1,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△517 設備投資支払△533	△463 設備投資支払△374	(△640) △570 設備投資支払△530
財務活動による キャッシュ・フロー	123 新規借入+325 返済△ 94	△453 新規借入+150 返済△340 自己株買付△ 97	(△190) △330 新規借入+335 返済△360 自己株買付△100
現金及び現金同等物 に係る換算差額等	52	55	(△40) +40
現金及び現金同等物の増減	513	88	(280) 140
現金及び現金同等物 期 末 残 高	1,460	1,549	(1,829) 1,689

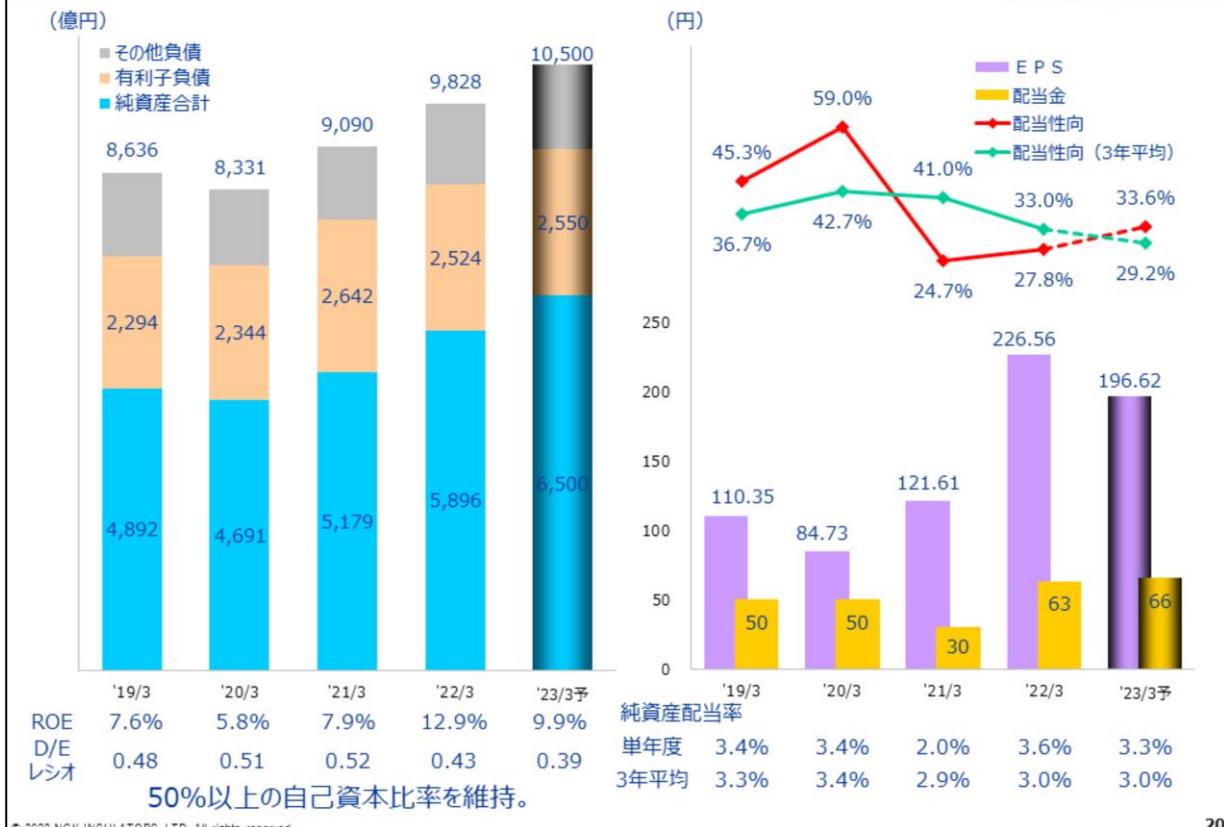
© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

19

次に当社の連結ベースでの要約キャッシュ・フローについて説明します。今期末（23年3月期）の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比140億円増加の1,689億円となる見通しです。借入金の返済や自己株式の取得など財務活動によるキャッシュフローは、300億円程度のマイナスですが、フリーキャッシュフローは400億円を超えており全体では現金及び現金同等物は順調に増えております。4月見通しからは業績の悪化によりフリーキャッシュフローは80億円減少するほか、自己株式の取得などにより、全体では140億円減少する見通しです。

尚、現金同等物1,689億円の他に、この表には表れない債券等の運用資金が360億円程度あり、実質的な資金残は合計で2,050億円ほどとなる見通しです。

総資産・配当



最後に、総資産、ROE/EPS、配当です。2023年3月期の総資産の見通しは為替円安の影響や、棚卸資産の増加により、前年度より約670億円増の1兆500億円となる見込みです。

ROEは当期純利益の減少により9.9%となる見通しです。DEレシオは、純資産の増加により23年3月期は0.39となる見通しです。次に一株当たり利益、配当金です。当期の一株当たり利益は196.62円となる見通しです。

配当金は、3年平均の配当性向と純資産配当率なども勘案して、中間は33円で決議、期末も33円とさせて頂く予定で、4月見通しを据え置いております。なお配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案し、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中長期的な目途として、さらにはキャッシュフローの見通し等も勘案して配分することとしています。

事業別売上高（通期）

（億円）



<セグメント間売上高消去後>	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
ハニカム	698	637	704	810
GPF	207	332	339	420
Cd-DPF・大型ハニカム	638	592	783	900
SiC-DPF	399	396	463	570
センサー	576	533	637	600
エンバイロメント^{※1}合計	2,518	2,489	2,927	3,300
半導体製造装置用製品	653	801	969	1,160
電子デバイス	271	279	295	310
金属	194	193	239	270
双信電 ^{※3} 機	90	69		
デジタルソサエティ^{※2}合計	1,208	1,342	1,503	1,740
エナジーストレージ	25	28	13	30
がいし	408	391	393	430
産業プロセス	261	270	269	300
エネルギー&インダストリー^{※4}合計	694	690	675	760
全社合計	4,420	4,520	5,104	5,800

※1 23年3月期に「セラミックス事業本部」を「エンバイロメント事業本部」に改称。

※2 23年3月期に「エレクトロニクス事業本部」を解消し、HPC事業部、電子デバイス事業部、金属事業部を合わせた「デジタルソサエティ事業本部」に再編。

※3 21年3月期第4四半期より連結除外。

※4 23年3月期に「エネルギーインフラ事業本部」を解消し、エナジーストレージ事業部、がいし事業部、産業プロセス事業部を合わせた「エネルギー&インダストリー事業本部」に再編。

© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

21

事業別売上高（上期・下期）

（億円）



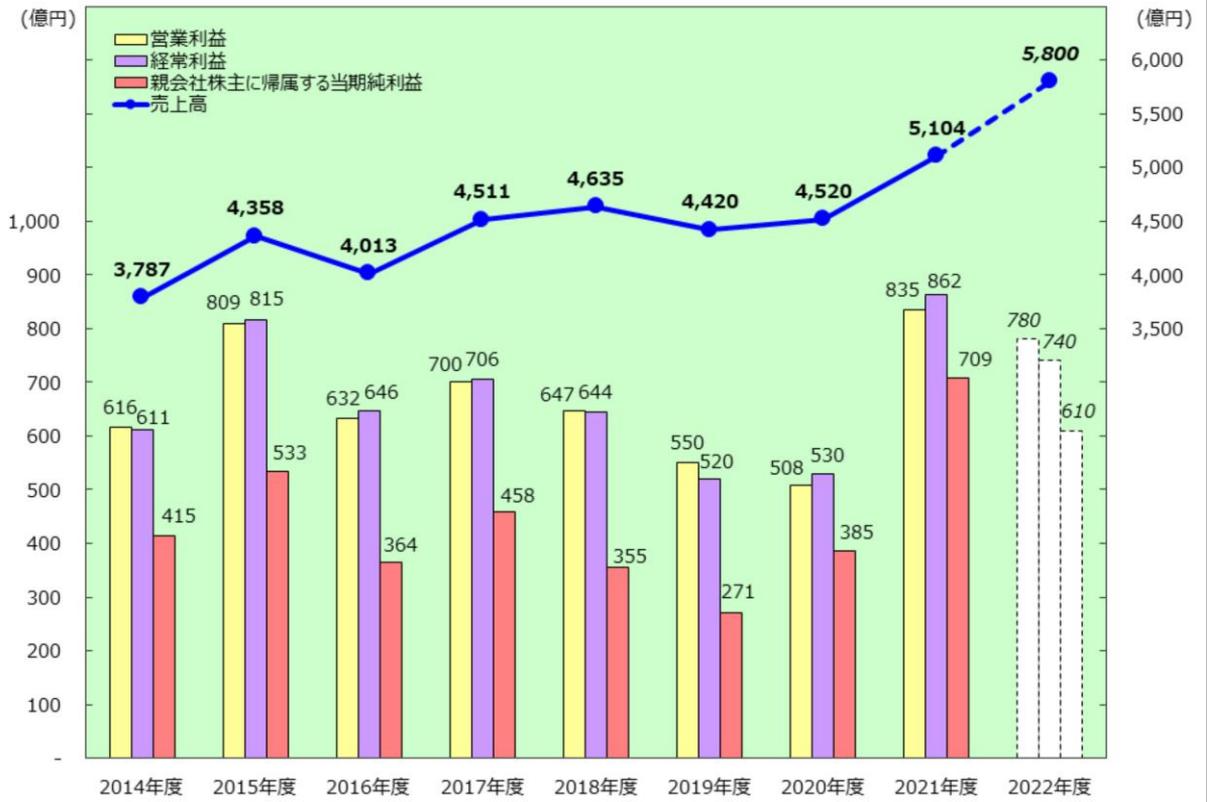
<セグメント間売上高消去後>	22年3月期		23年3月期	
	上期	下期	上期	下期
ハ ニ カ ム	358	346	400	410
G P F	161	178	184	236
Cd-DPF・大型ハニカム	409	374	398	502
S i C - D P F	227	236	272	298
セ ン サ ー	321	317	278	322
エンバイロメント ^{※1} 合計	1,476	1,451	1,531	1,769
半導体製造装置用製品	458	511	590	570
電 子 デ バ イ ス	140	155	164	146
金 属	117	122	127	143
デジタルソサエティ ^{※2} 合計	715	788	882	858
エナジーストレージ	8	5	11	19
が い し	191	202	200	230
産 業 プ ロ セ ス	111	158	123	177
エネルギー&インダストリー ^{※3} 合計	311	364	334	426
全 社 合 計	2,502	2,603	2,747	3,053

※1 23年3月期に「セラミックス事業本部」を「エンバイロメント事業本部」に改称。

※2 23年3月期に「エレクトロニクス事業本部」を解消し、HPC事業部、電子デバイス事業部、金属事業部を合わせた「デジタルソサエティ事業本部」に再編。

※3 23年3月期に「エネルギーインフラ事業本部」を解消し、エナジーストレージ事業部、がいし事業部、産業プロセス事業部を合わせた「エネルギー & インダストリー事業本部」に再編。

業績推移



© 2022 NGK INSULATORS, LTD. All rights reserved.

本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

I R 窓口：財務部 開示グループ

Tel:(052) 872-7210 Fax:(052) 872-7160

E-mail：ir-office@ngk.co.jp

Website：https://www.ngk.co.jp



©日本ガイシ・kero/dwarf